



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,255,474	3.3	47,261	5.0	45,491	△4.2	25,880	△9.3
28年3月期	1,215,250	7.4	44,994	22.2	47,495	22.1	28,531	43.5

(注) 包括利益 29年3月期 41,276百万円(104.1%) 28年3月期 20,226百万円(△61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.45	69.44	9.0	6.5	3.8
28年3月期	76.56	76.44	10.6	7.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △2,606百万円 28年3月期 727百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	722,051	325,818	42.2	817.67
28年3月期	678,532	294,031	40.3	733.01

(参考) 自己資本 29年3月期 304,706百万円 28年3月期 273,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,288	△4,280	△7,803	146,688
28年3月期	29,698	△20,686	△5,290	143,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,707	23.5	2.5
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	8,943	34.6	3.1
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		35.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	605,000	5.5	18,700	4.8	19,700	0.6	10,850	1.0	29.12
通期	1,317,000	4.9	49,500	4.7	51,000	12.1	27,400	5.9	73.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 2 会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	388,558,100株	28年3月期	388,558,100株
29年3月期	15,903,977株	28年3月期	15,903,767株
29年3月期	372,654,174株	28年3月期	372,654,512株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,011	21.7	18,368	37.1	18,645	34.6	18,497	38.7
28年3月期	25,478	8.8	13,400	13.9	13,857	14.3	13,331	11.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	49.64		—					
28年3月期	35.78		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	292,796	218,816	74.7	587.18
28年3月期	264,322	198,402	75.1	532.40

（参考）自己資本 29年3月期 218,816百万円 28年3月期 198,402百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
①継続企業の前提に関する注記	20
②会計方針の変更	20
③表示方法の変更	20
④セグメント情報	21
⑤1株当たり情報	23
⑥重要な後発事象	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な後発事象	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、熊本地震やブレグジット、円高進行などが重なり、景気の停滞感が強い状況が続きましたが、米国の大統領選以降、米国経済拡大への期待感の高まりからドル高/円安が進行し、国内企業の収益改善、株高、消費者マインドの改善が見られるなど、景気の流れが上向き傾向となりました。国内広告市場（注1）については、第1四半期から第3四半期まで底堅い動きが継続し、2月度までの11ヵ月累計で前年同期比+2%前後となるなど、着実な市場の伸長がみられております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆2,554億74百万円と前年同期比3.3%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビで反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移した結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「情報・通信」「化粧品・トイレットリー」「家庭用品」、一方、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「薬品・医療用品」「外食・各種サービス」となっております。（注2）

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、前年同期より161億41百万円増加し、2,486億40百万円（同6.9%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、7.4%の増加となり、その結果、営業利益は472億61百万円（同5.0%増加）の増益となりました。一方、営業外損益において持分法による投資損失を計上した結果、経常利益は454億91百万円（同4.2%減少）の減益となりました。

これに特別利益の14億12百万円及び特別損失の19億44百万円を加味した税金等調整前当期純利益は449億59百万円（同2.8%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は258億80百万円（同9.3%減少）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

平成30年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	平成30年 3月期 見通し	前年同期比		平成30年 3月期 見通し	前年同期比		平成30年 3月期 見通し	前年同期比	
		増減額	(%)		増減額	(%)		増減額	(%)
売上高	605,000	31,451	5.5%	712,000	30,073	4.4%	1,317,000	61,525	4.9%
売上 総利益	121,300	8,569	7.6%	144,700	8,789	6.5%	266,000	17,359	7.0%
(売上総利益率)	(20.0%)	(+0.4%)		(20.3%)	(+0.4%)		(20.2%)	(+0.4%)	
営業 利益	18,700	861	4.8%	30,800	1,377	4.7%	49,500	2,238	4.7%
経常 利益	19,700	113	0.6%	31,300	5,394	20.8%	51,000	5,508	12.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,850	105	1.0%	16,550	1,414	9.3%	27,400	1,519	5.9%
(オペレー ティング・ マージン)	(15.4%)	(-0.4%)		(21.3%)	(-0.4%)		(18.6%)	(-0.4%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%前後

地政学的なリスクなど景気を下押しする要因はあるものの、国内経済は緩やかな回復傾向が継続すると見ており、そのトレンドを背景に国内広告市場は+2%程度の伸びを期待しております。

また、海外広告市場は当社グループの重点エリアでありますアジアを中心に、堅調な国内広告市場を上回る伸びが見込まれます。

◎売上高：1兆3,170億円、前年同期比 +4.9%

中期経営計画の3つの成長ドライバーの推進を加速させ、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎売上総利益：2,660億円、前年同期比 +7.0%

◎売上総利益率：20.2%、前年同期から0.4ポイント向上

国内を中心とした高い売上総利益率水準のもう一段の向上とフィー型ビジネスを中心とした海外の拡大で20%台の売上総利益率を目指してまいります。

◎営業利益：495億円、前年同期比 +4.7%

販管費につきましては、費用効率化に努めるものの、中期経営計画推進のための戦略的な費用投下やM&Aに関わるのれん等償却額増加に加え、「新しい働き方」への投資により、販管費の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通しでございます。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の495億円の見通しでございます。

◎親会社株主に帰属する当期純利益：274億円、前年同期比 +5.9%

営業外損益の改善が見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益は、274億円、前年同期比+5.9%の見通しでございます。

なお、1株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成29年3月期の年間24円から2円増配し、年間26円の予定でございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ435億18百万円増加し、7,220億51百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて178億74百万円増加し、5,161億83百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が135億99百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて256億44百万円増加し、2,058億68百万円となりました。これは、投資有価証券が196億74百万円増加したこと、退職給付に係る資産が57億18百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65億41百万円増加し、3,595億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億10百万円減少したこと、短期借入金が33億5百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて51億90百万円増加し367億29百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が45億3百万円増加したこと等によります。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて117億31百万円増加し、3,962億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて317億87百万円増加し、3,258億18百万円となりました。これは、利益剰余金が180億55百万円増加し、その他有価証券評価差額金が144億10百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億89百万円増加し、1,466億88百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(449億59百万円)の計上等に対して、売上債権の増加(△106億13百万円)、退職給付に係る資産の増加(△46億82百万円)、法人税等の支払(△169億44百万円)等があり、162億88百万円の増加(前連結会計年度末は296億98百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(△34億42百万円)、有形固定資産の取得による支出(△29億26百万円)、無形固定資産の取得による支出(△28億3百万円)等により、42億80百万円の減少(前連結会計年度末は206億86百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(△78億15百万円)等により、78億3百万円の減少(前連結会計年度末は52億90百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	41.6	40.3	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	0.75	0.70	0.68
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.15	0.29	0.75
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	447.42	184.37	94.98

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成29年3月期の年間配当額は1株当たり24円とし、翌平成30年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり26円とさせていただきます。

(注1) 現在の発行済株式数を前提にしております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社249社及び関連会社63社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレクトリックス、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)Lyric Arts、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)博報堂ダイレクト、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)ラッキーピクチャーズ、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)スパイスボックス、(株)カラック、(株)BASKET、(株)ディー・ブレーン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.等はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co.,Ltd.、Media Intelligence Co.,Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズ、アイビーシステム(株)は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、Daiko Advertising India Pvt.Ltd.はインドにおいて、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

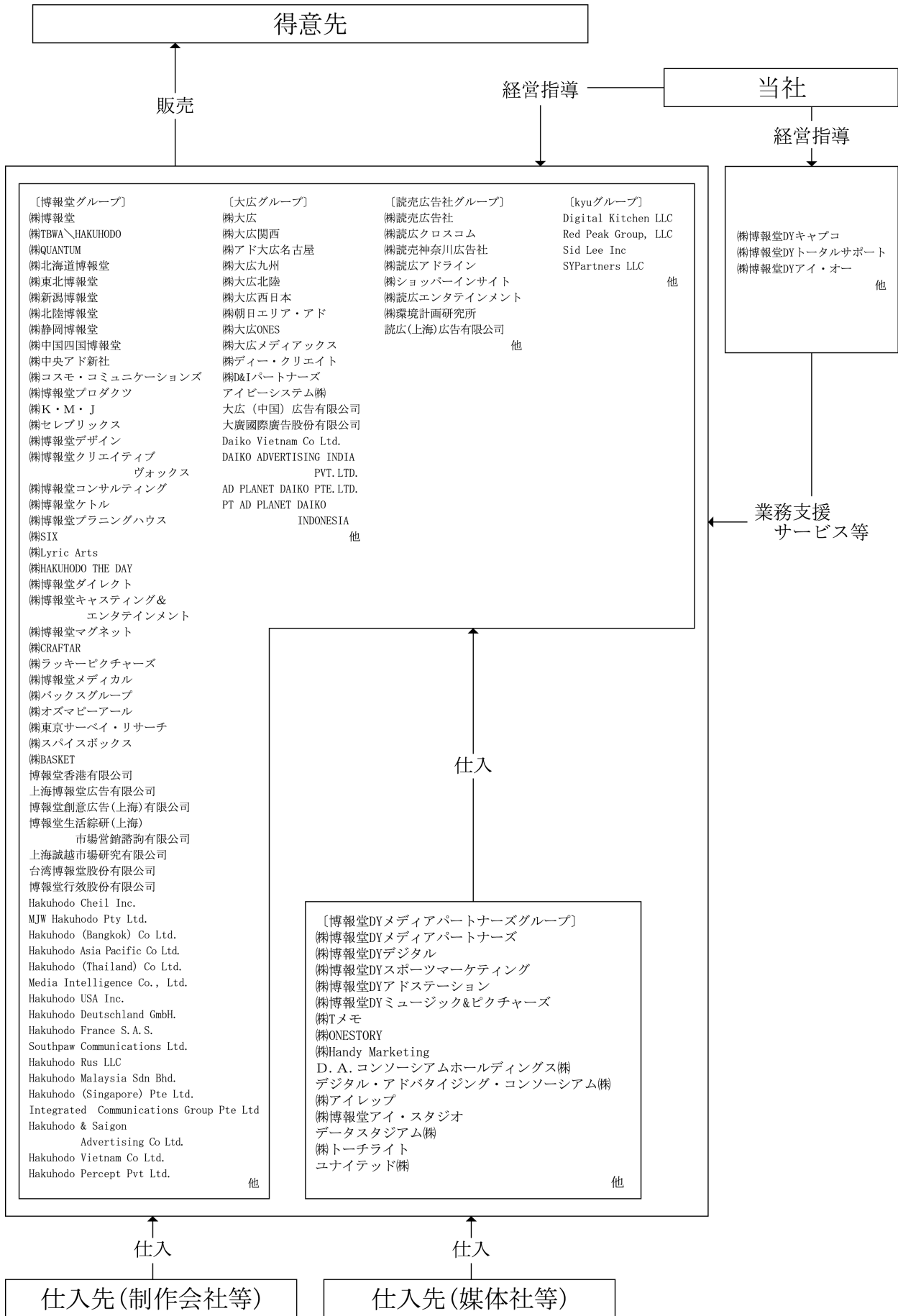
(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYデジタル、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション(注1)、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)Tメモ、(株)ONESTORY、(株)Handy Marketing、データスタジアム(株)、D.A. コンソーシアムホールディングス(株)(注2)(注3)、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注4)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

[kyuグループ]

SYPartners LLC、Red Peak Group LLC、Digital Kitchen LLCはアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、BEworks Inc.はカナダにおいて専門マーケティングサービス業を行っております。

- (注1) 2017年4月より社名を㈱博報堂DYアウトドアに変更しております。
- (注2) 東京証券取引所市場第二部上場会社であります。
- (注3) 第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (注4) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,115	148,223
受取手形及び売掛金	294,055	307,654
有価証券	7,811	4,021
金銭債権信託受益権	5,210	5,078
たな卸資産	14,041	18,832
短期貸付金	1,823	1,839
繰延税金資産	7,621	9,232
その他	18,184	21,968
貸倒引当金	△555	△668
流動資産合計	498,308	516,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,988	29,107
減価償却累計額	△12,333	△13,379
建物及び構築物 (純額)	15,655	15,727
土地	11,649	11,752
その他	9,432	9,687
減価償却累計額	△6,538	△6,806
その他 (純額)	2,893	2,880
有形固定資産合計	30,199	30,361
無形固定資産		
ソフトウェア	5,964	6,408
のれん	14,892	17,689
その他	6,275	4,906
無形固定資産合計	27,132	29,004
投資その他の資産		
投資有価証券	76,880	96,554
長期貸付金	812	747
退職給付に係る資産	12,865	18,583
繰延税金資産	6,960	4,915
その他	28,017	28,153
貸倒引当金	△2,643	△2,452
投資その他の資産合計	122,892	146,502
固定資産合計	180,224	205,868
資産合計	678,532	722,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,546	281,335
短期借入金	6,386	9,692
1年内返済予定の長期借入金	311	559
未払費用	9,802	10,323
未払法人税等	8,733	10,473
資産除去債務	22	—
賞与引当金	22,388	24,256
役員賞与引当金	582	602
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,138	22,208
流動負債合計	352,961	359,503
固定負債		
長期借入金	1,388	1,577
繰延税金負債	5,591	10,094
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,800	1,869
退職給付に係る負債	19,722	19,731
その他	3,027	3,448
固定負債合計	31,539	36,729
負債合計	384,501	396,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	89,655	88,885
利益剰余金	157,352	175,407
自己株式	△11,370	△11,370
株主資本合計	245,637	262,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,914	38,324
為替換算調整勘定	186	△890
退職給付に係る調整累計額	3,420	4,350
その他の包括利益累計額合計	27,520	41,784
新株予約権	223	283
非支配株主持分	20,648	20,828
純資産合計	294,031	325,818
負債純資産合計	678,532	722,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,215,250	1,255,474
売上原価	982,751	1,006,834
売上総利益	232,498	248,640
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,488	83,897
退職給付費用	1,430	2,362
賞与引当金繰入額	19,762	21,828
役員退職慰労引当金繰入額	444	399
役員賞与引当金繰入額	573	611
のれん償却額	1,825	2,527
貸倒引当金繰入額	633	121
その他	84,345	89,631
販売費及び一般管理費合計	187,503	201,379
営業利益	44,994	47,261
営業外収益		
受取利息	230	222
受取配当金	866	1,021
持分法による投資利益	727	—
為替差益	255	—
投資事業組合運用益	90	—
保険解約返戻金	42	37
その他	575	511
営業外収益合計	2,789	1,793
営業外費用		
支払利息	153	159
持分法による投資損失	—	2,606
為替差損	—	499
投資事業組合運用損	—	116
その他	134	181
営業外費用合計	288	3,562
経常利益	47,495	45,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	37	3
投資有価証券売却益	300	328
関係会社株式売却益	531	—
持分変動利益	130	0
段階取得に係る差益	—	1,061
負ののれん発生益	15	5
受取賠償金	120	—
その他	8	12
特別利益合計	1,142	1,412
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	259	120
減損損失	115	793
投資有価証券売却損	1	55
関係会社株式売却損	—	58
投資有価証券評価損	655	190
関係会社株式評価損	9	—
持分変動損失	—	6
事務所移転費用	245	107
特別退職金	139	198
関係会社清算損	293	—
関係会社整理損	19	247
のれん償却額	44	65
その他	586	99
特別損失合計	2,386	1,944
税金等調整前当期純利益	46,251	44,959
法人税、住民税及び事業税	14,949	17,859
法人税等調整額	148	△354
法人税等合計	15,098	17,504
当期純利益	31,153	27,454
非支配株主に帰属する当期純利益	2,621	1,574
親会社株主に帰属する当期純利益	28,531	25,880

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,153	27,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,228	13,956
為替換算調整勘定	△2,277	△931
退職給付に係る調整額	△5,322	930
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△134
その他の包括利益合計	△10,927	13,821
包括利益	20,226	41,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,096	40,144
非支配株主に係る包括利益	3,130	1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	137,025	△11,369	224,550
会計方針の変更による累積的影響額		1,044	△2,037		△992
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	89,939	134,988	△11,369	223,557
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△283			△283
剰余金の配当			△6,148		△6,148
親会社株主に帰属する当期純利益			28,531		28,531
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283	22,363	△0	22,079
当期末残高	10,000	89,655	157,352	△11,370	245,637

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729
会計方針の変更による累積的影響額							△992
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	281,736
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△283
剰余金の配当							△6,148
親会社株主に帰属する当期純利益							28,531
持分法の適用範囲の変動							△19
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,837	△2,345	△5,322	△11,505	25	1,694	△9,785
当期変動額合計	△3,837	△2,345	△5,322	△11,505	25	1,694	12,294
当期末残高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	89,655	157,352	△11,370	245,637
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△770			△770
剰余金の配当			△7,825		△7,825
親会社株主に帰属する当期純利益			25,880		25,880
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△770	18,055	△0	17,284
当期末残高	10,000	88,885	175,407	△11,370	262,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△770
剰余金の配当							△7,825
親会社株主に帰属する当期純利益							25,880
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	14,502
当期変動額合計	14,410	△1,077	930	14,263	59	179	31,787
当期末残高	38,324	△890	4,350	41,784	283	20,828	325,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,251	44,959
減価償却費	4,359	4,738
減損損失	115	793
のれん償却額	1,870	2,592
負ののれん発生益	△15	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,307	1,867
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	236	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	943	△156
受取利息及び受取配当金	△1,097	△1,243
支払利息	153	159
受取賠償金	△120	—
為替差損益 (△は益)	29	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△727	2,606
持分変動損益 (△は益)	△130	5
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,061
投資有価証券売却損益 (△は益)	△298	△273
関係会社株式売却損益 (△は益)	△531	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	655	190
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△1
固定資産除却損	259	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,612	△10,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,439	△4,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,387	△3,431
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,482	△4,682
その他	△7,862	△238
小計	42,201	31,802
利息及び配当金の受取額	1,367	1,602
利息の支払額	△161	△171
賠償金の受取額	120	—
法人税等の支払額	△13,828	△16,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,698	16,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,564	△3,110
定期預金の払戻による収入	15,024	8,137
有価証券の売却による収入	7,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△5,390	△2,926
有形固定資産の売却による収入	61	12
無形固定資産の取得による支出	△2,760	△2,803
投資有価証券の取得による支出	△6,199	△3,442
投資有価証券の売却による収入	2,675	1,799
出資金の払込による支出	△6,682	△43
出資金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△14,295	△2,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	1,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△49	△22
子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,196	△2,524
敷金の差入による支出	△1,209	△1,045
敷金の回収による収入	800	139
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△53	29
長期貸付けによる支出	△349	△11
長期貸付金の回収による収入	87	75
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	△2	169
営業譲受による支出	△180	—
その他	1,384	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,686	△4,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,205	2,247
長期借入れによる収入	1,059	1,094
長期借入金の返済による支出	△331	△748
社債の償還による支出	△50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	△218
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	△1,503	—
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	307	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△184	△1,979
配当金の支払額	△6,141	△7,815
非支配株主への配当金の支払額	△734	△624
非支配株主からの払込みによる収入	268	223
ストックオプションの行使による収入	31	22
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,290	△7,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,188	3,389
現金及び現金同等物の期首残高	140,133	143,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	143,298	146,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

③表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「貸倒引当金繰入額」494百万円、「その他」92百万円は、「その他」585百万円として組み替えております。

④セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141,487	73,762	1,215,250	—	1,215,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,813	3,585	6,398	(6,398)	—
計	1,144,300	77,348	1,221,648	(6,398)	1,215,250
売上総利益	208,554	26,437	234,992	(2,493)	232,498
営業利益	56,846	214	57,060	(12,065)	44,994

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	79,003
(2) 連結売上高(百万円)	1,215,250
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,185,077	70,397	1,255,474	—	1,255,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,405	2,931	8,337	(8,337)	—
計	1,190,483	73,328	1,263,812	(8,337)	1,255,474
売上総利益	223,625	27,654	251,280	(2,639)	248,640
営業利益	61,112	(1,014)	60,098	(12,837)	47,261

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	75,695
(2) 連結売上高(百万円)	1,255,474
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

⑤ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	733円01銭	817円67銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	294,031	325,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	273,158	304,706
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	223	283
非支配株主持分	20,648	20,828
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	15,903	15,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	372,654	372,654

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	76円56銭	69円45銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,531	25,880
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,531	25,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,654	372,654
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円44銭	69円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△47	△2
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	△47	△2

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118	251
営業未収入金	983	1,021
関係会社短期貸付金	13,183	25,259
金銭債権信託受益権	5,210	5,078
未収還付法人税等	2,745	3,857
前払費用	396	390
立替金	1,660	1,650
繰延税金資産	279	342
その他	26	5
流動資産合計	24,605	37,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	974	1,042
減価償却累計額	△276	△383
建物及び構築物(純額)	697	659
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	140	156
減価償却累計額	△62	△84
工具、器具及び備品(純額)	78	72
リース資産	425	381
減価償却累計額	△206	△247
リース資産(純額)	218	134
有形固定資産合計	997	867
無形固定資産		
ソフトウェア	2,908	3,015
無形固定資産合計	2,908	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	22,783	35,542
関係会社株式	208,510	210,625
敷金及び保証金	517	887
関係会社長期貸付金	4,000	4,000
投資その他の資産合計	235,811	251,055
固定資産合計	239,717	254,938
資産合計	264,322	292,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	58,032	61,920
未払金	349	210
未払費用	2,179	2,244
リース債務	75	66
預り金	11	11
役員賞与引当金	150	135
その他	75	101
流動負債合計	60,874	64,691
固定負債		
リース債務	144	70
役員退職慰労引当金	498	616
繰延税金負債	4,399	8,597
その他	3	3
固定負債合計	5,045	9,287
負債合計	65,920	73,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,692	46,364
利益剰余金合計	35,692	46,364
自己株式	△11,370	△11,370
株主資本合計	187,861	198,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,541	20,284
評価・換算差額等合計	10,541	20,284
純資産合計	198,402	218,816
負債純資産合計	264,322	292,796

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取配当金	13,738	18,877
受取手数料	11,739	12,134
営業収益合計	25,478	31,011
一般管理費		
給料及び手当	2,023	2,097
賞与	661	756
役員賞与引当金繰入額	150	135
役員退職慰労引当金繰入額	141	117
不動産賃借料	517	551
減価償却費	811	954
業務委託費	3,760	3,856
その他	4,011	4,172
一般管理費合計	12,077	12,642
営業利益	13,400	18,368
営業外収益		
受取利息	173	160
受取配当金	302	320
投資事業組合運用益	118	—
為替差益	—	18
その他	13	5
営業外収益合計	608	503
営業外費用		
支払利息	139	129
投資事業組合運用損	—	92
その他	12	5
営業外費用合計	151	227
経常利益	13,857	18,645
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	68	18
関係会社株式売却損	—	176
関係会社株式評価損	366	—
特別損失合計	434	194
税引前当期純利益	13,422	18,450
法人税、住民税及び事業税	65	63
法人税等調整額	25	△109
法人税等合計	90	△46
当期純利益	13,331	18,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	28,509	28,509	△11,369	180,678
当期変動額							
剰余金の配当				△6,148	△6,148		△6,148
当期純利益				13,331	13,331		13,331
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,183	7,183	△0	7,182
当期末残高	10,000	153,538	153,538	35,692	35,692	△11,370	187,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,830	11,830	192,508
当期変動額			
剰余金の配当			△6,148
当期純利益			13,331
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,289	△1,289	△1,289
当期変動額合計	△1,289	△1,289	5,893
当期末残高	10,541	10,541	198,402

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	35,692	35,692	△11,370	187,861
当期変動額							
剰余金の配当				△7,825	△7,825		△7,825
当期純利益				18,497	18,497		18,497
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	10,671	10,671	△0	10,671
当期末残高	10,000	153,538	153,538	46,364	46,364	△11,370	198,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,541	10,541	198,402
当期変動額			
剰余金の配当			△7,825
当期純利益			18,497
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,743	9,743	9,743
当期変動額合計	9,743	9,743	20,414
当期末残高	20,284	20,284	218,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。